



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,903	△1.8	2,528	△18.4	2,729	△34.1	1,635	△41.1
27年3月期第3四半期	33,512	14.4	3,097	156.2	4,142	94.2	2,777	59.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 953百万円 (△71.2%) 27年3月期第3四半期 3,310百万円 (△19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.54	20.36
27年3月期第3四半期	38.12	34.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	92,897	60,198	64.7
27年3月期	93,411	61,099	65.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 60,144百万円 27年3月期 61,062百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	6.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,200	△3.9	2,800	△27.8	3,000	△37.4	1,800	△39.3	24.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	73,501,425 株	27年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,169,221 株	27年3月期	562,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	72,570,378 株	27年3月期3Q	72,852,262 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(28年3月期3Q 367,000株、27年3月期3Q 493,000株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(28年3月期3Q 437,000株、27年3月期3Q 581,555株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産に弱さが見られたものの、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。海外経済においては、米国では景気回復が継続しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落等により、世界経済は先行き不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指すべく、本年度より「IKO中期経営計画2017(CHANGE & CHALLENGE)」に取り組み、事業拡大を図るとともに、収益基盤強化のための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、大韓民国、米国、ブラジル連邦共和国に新たな販売拠点を開設するなど、需要の拡大が見込まれる海外市場を中心に販売網の拡充を図り、IKOブランドの浸透と販売拡大に注力いたしました。

生産面につきましては、生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において、生産品目の拡充・生産能力の増強を図るとともに、材料や部品等のグローバル調達を推進するなど、一層の価格競争力強化に傾注いたしました。

当社グループの営業状況をみますと、期初より需要は底堅く推移しておりましたが、昨秋以降、中国をはじめとする世界的な景気減速による需要の縮小を受け、国内外ともに受注環境は弱含みとなりました。国内市場では精密機械向け等は堅調に推移しましたが、輸送機器関連や代理店向け等が伸び悩むなど、前年同期の水準までには至りませんでした。海外市場においては、北米地域では輸送機器関連や精密機械向け等が好調に推移したほか、円安により売上高は増加いたしました。欧州地域ではユーロが前年同期に比べ円高となった影響もあり、総じて需要が低迷いたしました。また、アジア地域では、新たに設立した大韓民国の販売子会社において、積極的な営業活動を展開したことや円安効果等もあり、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1.8%減の32,903百万円となりました。収益面につきましては、減収のほか、中期経営計画の達成に向けた事業基盤拡大のための人員増強やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2,528百万円(前年同期比18.4%減)、経常利益は2,729百万円(前年同期比34.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,635百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は28,806百万円(前年同期比2.2%減)、諸機械部品は4,096百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

部門別売上高 (単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	29,455	87.9	28,806	87.5	△648	-2.2
諸機械部品	4,057	12.1	4,096	12.5	39	1.0
売上高合計	33,512	100.0	32,903	100.0	△608	-1.8

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し92,897百万円となりました。これは主に、有価証券2,699百万円、たな卸資産1,520百万円、有形固定資産2,659百万円等の増加と、現金及び預金6,342百万円、受取手形及び売掛金891百万円、投資有価証券243百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し32,698百万円となりました。これは主に、未払金1,730百万円等の増加と、支払手形及び買掛金280百万円、未払法人税等396百万円、未払費用537百万円、退職給付に係る負債180百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し60,198百万円となりました。これは主に、利益剰余金134百万円、自己株式372百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金240百万円、為替換算調整勘定404百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速等を背景に需要は弱含みで推移しており、当社グループを取り巻く足元の事業環境を踏まえ、通期の業績予想を、連結売上高432億円、営業利益28億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円に修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、IKO INTERNATIONAL, INC.、NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.、IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.については決算日を3月31日に変更し、艾克欧東晟商貿(上海)有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、当該在外連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヵ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画がスタートし、ベトナムでの追加的な製造設備投資を中心としたグローバル生産の推進を計画しております。

今後さらに海外における生産および販売が拡大し、グローバルな事業展開が加速する中で、日本とベトナムにおいてバランスのとれた生産体制を構築し、需要の変動を相互に補完することにより、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれます。また、現在準備を進めている基幹システムの刷新も販売予測の精度向上・製販連携の緊密化を通じて、国内の生産設備の安定的な稼働に寄与することが見込まれます。これらを契機として、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について見直しを実施いたしました。

この結果、当社の生産設備は今後、より安定的に稼働することが見込まれ、第1四半期連結会計期間より連結グループの会計方針を統一し、当社においても定額法を採用することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は375百万円減少し、営業利益が160百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ161百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,871	12,529
受取手形及び売掛金	10,839	9,948
有価証券	-	2,699
商品及び製品	13,111	13,919
仕掛品	9,327	9,773
原材料及び貯蔵品	5,413	5,677
その他	4,503	3,782
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	62,052	58,305
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,850	10,418
その他(純額)	9,447	10,538
有形固定資産合計	18,297	20,957
無形固定資産		
	1,320	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	9,995	9,751
その他	1,803	2,117
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	11,740	11,810
固定資産合計	31,358	34,591
資産合計	93,411	92,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,368	7,087
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,999
1年内返済予定の長期借入金	3,732	3,516
未払法人税等	930	533
役員賞与引当金	80	63
その他	3,786	5,191
流動負債合計	15,898	21,392
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	4,915	5,050
退職給付に係る負債	333	152
その他	1,164	1,102
固定負債合計	16,412	11,306
負債合計	32,311	32,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,532	9,533
資本剰余金	12,886	12,887
利益剰余金	33,966	34,100
自己株式	△260	△632
株主資本合計	56,125	55,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,634	3,393
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,189	785
退職給付に係る調整累計額	113	78
その他の包括利益累計額合計	4,937	4,256
新株予約権	-	18
非支配株主持分	37	35
純資産合計	61,099	60,198
負債純資産合計	93,411	92,897

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,512	32,903
売上原価	22,811	21,831
売上総利益	10,700	11,071
販売費及び一般管理費	7,603	8,543
営業利益	3,097	2,528
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	107	147
為替差益	812	80
補助金収入	200	83
その他	107	83
営業外収益合計	1,255	410
営業外費用		
支払利息	99	88
売上割引	83	78
その他	27	42
営業外費用合計	210	209
経常利益	4,142	2,729
特別利益		
固定資産売却益	102	-
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	115	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	4,257	2,726
法人税等	1,460	1,088
四半期純利益	2,797	1,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,777	1,635

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,797	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	△240
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△219	△408
退職給付に係る調整額	△45	△35
その他の包括利益合計	513	△684
四半期包括利益	3,310	953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,287	955
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。